

第 19 期 決 算 公 告

2023 年 6 月 27 日  
 東京都中央区銀座 6-2-1Daiwa 銀座ビル 5F  
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社  
 代表取締役社長 西 垣 佳 機

貸借対照表 (2023 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	5,536,362	流 動 負 債	1,366,097
現 金 及 び 預 金	3,324,498	未 払 金	371,831
前 払 費 用	16,124	未 払 費 用	58,964
未 収 運 用 受 託 報 酬	2,162,796	未 払 法 人 税 等	538,543
そ の 他	32,943	未 払 消 費 税 等	159,621
		前 受 金	207
		預 り 金	15,446
		前 受 収 益 金	12,100
固 定 資 産	1,138,858	賞 与 引 当 金	209,383
有 形 固 定 資 産	103,411	固 定 負 債	85,628
建 物 附 属 設 備	44,242	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	75,505
工 具、器 具 及 び 備 品	59,168	投 資 損 失 引 当 金	10,123
無 形 固 定 資 産	189,228	負 債 合 計	1,451,726
ソ フ ト ウ エ ア	41,098		
の れ ん	148,129	( 純 資 産 の 部 )	
投 資 そ の 他 の 資 産	846,218	株 主 資 本	5,075,780
投 資 有 価 証 券	624,574	資 本 金	200,000
出 資 金	79,585	資 本 剰 余 金	1,060,044
ゴ ル フ 会 員 権	1,200	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,060,044
差 入 保 証 金	86,353	利 益 剰 余 金	3,815,735
繰 延 税 金 資 産	55,064	利 益 準 備 金	50,000
そ の 他	240	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,765,735
貸 倒 引 当 金	△800	繰 越 利 益 剰 余 金	3,765,735
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	147,714
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	147,714
		純 資 産 合 計	5,223,495
資 産 合 計	6,675,221	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,675,221

当期純損益

当社の第 19 期事業年度(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)の当期純利益は 2,803,957 千円です。

## 個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)に準拠して作成しております。

なお、会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略しております。

計算書類に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 関係会社株式

移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	6～15年
工具、器具及び備品	2～15年

#### ②無形固定資産

##### 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

##### のれん

その効果の及ぶ期間(15年)による定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

#### ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### ④投資損失引当金

出資金の価値の減少による損失に備えるため、出資先の財政状態を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりです。

「売上高」は主に当社が運用する投資法人から收受する運用報酬となっております。当社は投資法人規約に基づき、資産管理会社として投資法人を管理・運営する義務を負っており、当該義務が履行された時点において収益を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。